

2024年11月18日掲載 輸送新聞

物流コンソーシアム

「bation」発足

トラック ほか11社 複数企業の中継輸送等

セイノーホールディングス、第一貨物、トナミ運輸、トランコム、新潟運輸、ハコベル、福山通運、名鉄運輸、東京海上ホールディングス、東京海上アムバトン、東

マートモヒリティ、東京海上自動車火災保険の11社は13日、物流関係者の垣根を超えた取り組みの加速を目指して、「物流コンソーシアムbation」を発表した。名称には、「人や企業を結び、力を合わせて、新しい未来へのパトンをつなぐ」という思いが込められており、第一弾の取り組みとして、複数企業横断型の中継輸送ネットワーク実現に向けた企業間の共創などに着手する。企業横断型の中継輸送では①連が②物流の

効率的なマッチング②つなぐ③中継拠点の確保や整備④支える⑤ドライバーの労働環境や健康状態の向上⑥備える⑦新しい物流形態に対するリスクマネジメント⑧の四つの領域に関する取り組みを通じて、日帰りの輸送をはじめとする労働環境の改

善や職業的な魅力の向上、物流生産性向上を図る。コンソーシアムには11社の企業のほか、馬渡雅敏全日本トラック協会副会長や大島弘明流通経済大教授らがアドバイザーとして参加。

今後は11社以外にも参画企業を広く募るとともに、運送事業者をはじめとする多様な関係者が集まる場を提供し、知見や課題を共有する。また、コンソーシアムで得られるネットワークや協力関係を通じて、オープンデータを活用した全国規模の中継輸送ネットワークの構築・中小運送事業者の活性化・ドライバーの職業魅力向上・物流の安全の提供など、社会的価値の創出に向けた企業間の連携を支援する。

さらに、中継輸送でのトラブル発生を防ぐ運用ルールに関する事前調整や安定的な物量・中継拠点の確保など、コンソーシアムで取り組むべき課題を絞り込むとともに、課題ごとに具体的な解決策の社会実装を議論するためのワーキンググループを設置する。

来年3月までをテーマ選定や分科会設定、実行計画・参画企業の受け付けなどを行う準備期間とし、4月をめどに本格稼働に移行する計画。